

## 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポートについて

### 1 分析目的等

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画である「政策推進プラン」の第1期進捗管理と第2期策定を行うに当たって、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、社会経済情勢や県民の幸福に係る実感といった県民意識等も、政策立案に反映させることとしている。
- 分析部会では、県民の幸福感を政策評価に反映させるため、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ったほか、第2期の政策推進プラン策定に向けて、調査開始以降の県民の幸福実感の推移等について分析を行ったもの。

### 2 部会開催状況

部会については、下記スケジュールにより令和4年度に全6回開催し、分析内容を取りまとめた。

	開催日	内 容
第1回	5月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部会長・副部会長の選任について</li> <li>・ 県民の幸福感に関する分析方針（案）について</li> <li>・ 県民の幸福感に関する分析部会について</li> <li>・ 分野別実感の分析について</li> </ul>
第2回	5月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分野別実感の分析について</li> </ul>
第3回	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分野別実感の分析について</li> </ul>
第4回	6月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分野別実感の分析について</li> </ul>
第5回	7月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート（素案）について</li> </ul>
第6回	10月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート（案）について</li> <li>・ 令和5年県民意識調査（補足調査）について</li> </ul>

### 3 分析結果

別紙参照

### 4 今後の方向

- 総合計画審議会に報告した後、県ホームページで公表予定。
- 来年度も同様に、県民の幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行い、政策形成支援評価に活用する予定。

# 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和4年度年次レポート【概要版】

## 1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の第1期アクションプラン（政策推進プラン）の進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、令和4年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、政策推進プランが始まる直前の平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

## 2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

## 3 分析結果

### (1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和4年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は、3.51点（基準年調査：3.43点）となり、主観的幸福感としては上昇。
- なお、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.6%となり、基準年調査より4.3ポイント上昇。また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.8%となり、基準年調査より1.5ポイント低下。
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、基準年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
  - ・性別：「女性」
  - ・年代別：「50歳代」
  - ・職業別：「自営業主」及び「常用雇用者」
  - ・世帯構成別：「その他世帯」
  - ・子の数別：「3人」及び「子どもはいない」
  - ・居住年数別：「10年未満」及び「20年以上」
  - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」及び「県北広域振興圏」

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

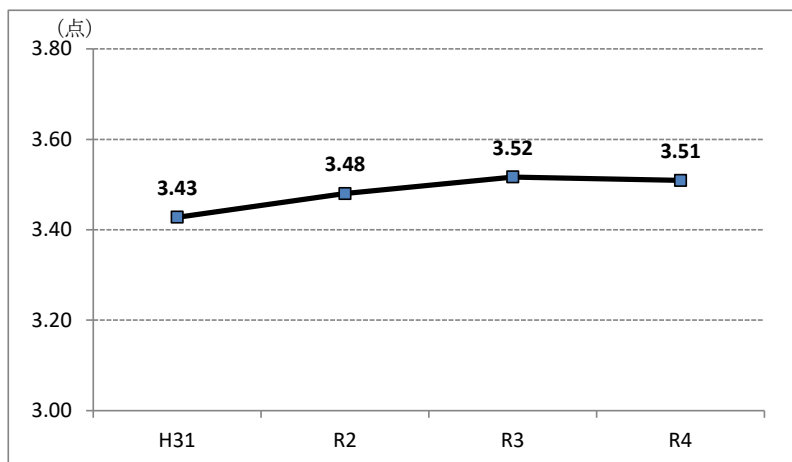
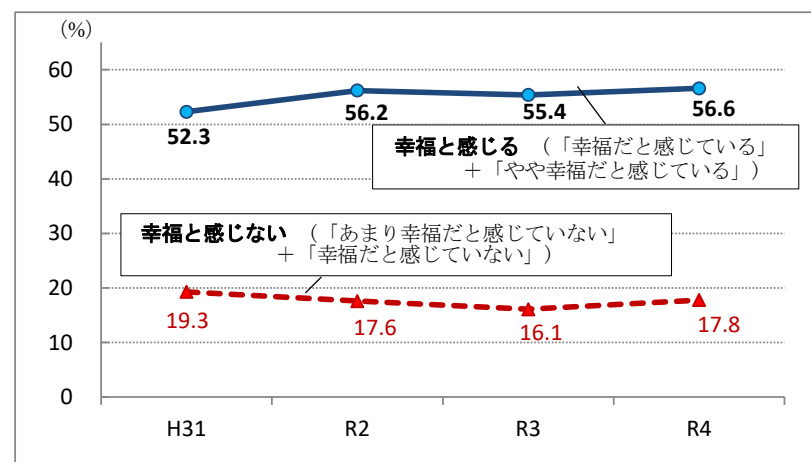


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



(2) 主観的幸福感に関連する12の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和4年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、政策推進プランの開始前である平成31年を基準とした場合、以下のとおり、上昇が4分野、横ばいが3分野、低下が5分野となった。

**上 昇（4分野）：**心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育

**横ばい（3分野）：**住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ

**低 下（5分野）：**余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

分野別実感が上昇した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由等から、表2のとおり推測された。

表2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（H31）と令和 4年の実感平均値の差 <sup>注</sup>	推測される要因等
心身の健康	0.20 (3.20)	<p>【からだ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</li> <li>イ 健康診断の結果が良かったこと</li> <li>ウ ころの健康状態が良かったこと</li> </ul> <p>【こころ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと</li> <li>イ からだの健康状態が良かったこと</li> <li>ウ 仕事・学業におけるストレスが減ったこと</li> <li>エ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと</li> </ul>
家族関係	0.07 (3.91)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 会話の頻度が多いこと</li> <li>イ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること</li> <li>ウ 困った時に助け合えていること</li> </ul>
子育て	0.08 (3.16)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること</li> <li>イ 子どもを預けられる場所（保育所など）があること</li> <li>ウ 配偶者が家事に参加していること</li> </ul>
子どもの教育	0.08 (3.18)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 人間性、社会性を育むための教育内容となっていること</li> <li>イ 学力を育む教育内容となっていること</li> <li>ウ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること</li> </ul>

（注）（ ）は、令和4年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由等から、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	基準年 (H31) と令和 4年の実感平均値の差 <sup>注1</sup>	推測される要因等
余暇の充実	△0.09 (2.96)	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと
地域社会との つながり	△0.25 (3.10)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が減ったこと ウ その地域で過ごした年数が影響していること <sup>注2</sup>
地域の安全	△0.10 (3.72)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）が十分とは言えないこと ウ 犯罪の発生状況に不安があること エ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること
仕事の やりがい	△0.12 (3.41)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること エ 就業形態（正規・非正規など）に不満があること オ 収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など）が十分とは言えないこと
必要な 収入や所得	△0.07 (2.57)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 生活の程度が十分とは言えないこと ウ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと

（注1）「基準年 (H31) と令和4年の実感平均値の差」における（ ）は、令和4年県民意識調査における実感平均値です。

（注2）居住年数が10年未満及び20年以上の属性で実感が低下しており、又補足調査の「分野別実感の回答理由として関連の強い要因」において「その地域で過ごした年数」との回答が多かったことから、このような表現にしています。

② 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成 28 年から令和 4 年まで、あるいは政策推進プランが始まる直前の平成 31 年から令和 4 年までにおいて、県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性について、令和 4 年補足調査の結果、各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位 3 位までの回答理由から、表 4 のとおり要因が推測された。

表 4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.10	ア 会話の頻度が多いこと イ 困った時に助け合えていること ウ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること
自然の ゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気が状態が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

幸福感について調査を始めた平成28年から令和4年まで、あるいは政策推進プランが始まる直前の平成31年から令和4年までにおいて、県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和4年補足調査の結果、各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由から、表5のとおり要因が推測された。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		40歳代	2.82～2.88	
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.89	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
	広域振興圏	県南広域振興圏 <sup>注1</sup>	2.90～2.97	
県北広域振興圏 <sup>注1</sup>		2.90～2.97		
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど） イ 子どもの教育にかかる費用が高いこと ウ 子育てにかかる費用が高いこと エ 自分の就業状況（労働時間、休養、休暇など）に不満があること
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど） ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと エ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと オ 図書館や科学館などが充実しているとは言えないこと
地域社会とのつながり	年代	20歳代 <sup>注1</sup>	2.77～2.95	ア その地域で過ごした年数が影響していること <sup>注2</sup> イ 隣近所との面識・交流が少ないこと ウ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が少ないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.99	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

（注1）平成31年から令和4年県民意識調査において一貫して低値で推移している属性。

（注2）居住年数が10年未満及び20年以上の属性で実感が低下しており、又補足調査の「分野別実感の回答理由として関連の強い要因」において「その地域で過ごした年数」との回答が多かったことから、このような表現にしています。

## 【追加分析 1】県民の幸福感の推移に係る分析

県民の幸福感については、県民意識調査において、平成 28 年から設問を設けて実感を把握してきており、政策推進プランの期間前（H28～H31）、期間中（H31～R4）に分けて、その推移を分析しました。

### ①主観的幸福感

政策推進プランの 期間	実感変動	幸福実感の回答割合（%）	
		感じる	感じない
期間前	横ばい	51.3～55.4	18.3～19.3
期間中	上昇	52.3～56.6	16.1～19.3

○幸福かどうか判断する際に重視している項目は、一貫して1位が「健康状況」、2位が「家族関係」

### ②分野別実感

分野別実感	実感変動		期間中の実感変動の要因
	期間前	期間中	
①心身の健康	横ばい	上昇	ワークライフバランスが良くなっていることなど
②余暇の充実	上昇	低下	知人・友人との交流や趣味・娯楽の機会・場所の減少など
③家族関係	横ばい	横ばい	—
④子育て	上昇	上昇	子どもを預けられる人・場所があるなど
⑤子どもの教育	横ばい	上昇	人間性、社会性をはぐくむための教育内容の充実など
⑥住まいの快適さ	上昇	横ばい	—
⑦地域社会とのつながり	上昇	低下	隣近所との面識・交流や自治会・町内会活動への参加の減少など
⑧地域の安全	上昇	低下	自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていることなど
⑨仕事のやりがい	横ばい	低下	現在の収入や給料の額が十分とは言えないなど
⑩必要な収入や所得	上昇低下	上昇低下	自分の収入・所得額が十分とは言えないなど (R2-R3 では、特別給付金等の影響もあり上昇)
⑪歴史・文化への誇り	横ばい	横ばい	—
⑫自然のゆたかさ	横ばい	横ばい	—

図 3 主観的幸福感の推移〔点数〕

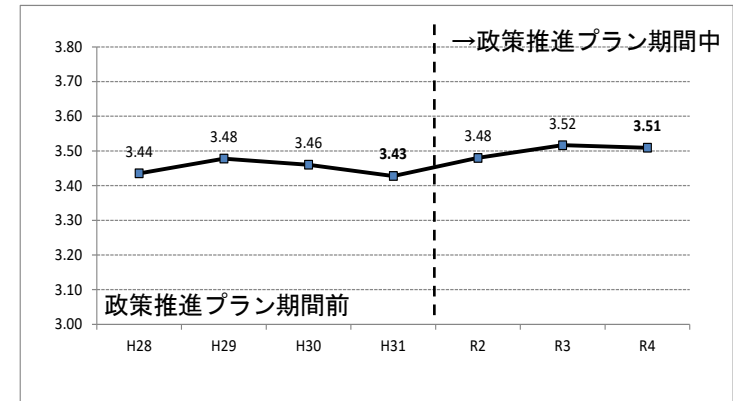
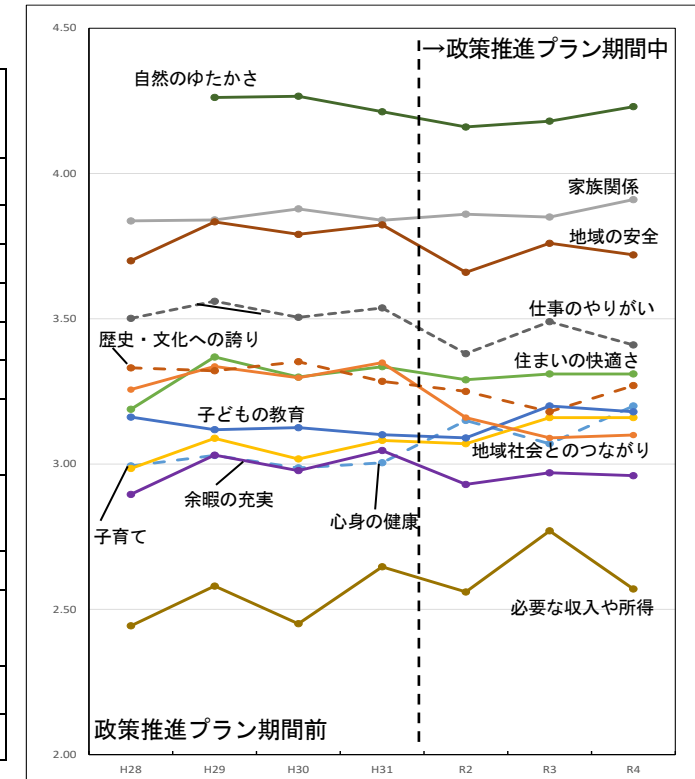


図 4 分野別実感の推移〔点数〕





## 【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和4年県民意識調査において、分野別実感とそれに係る回答者の新型コロナウイルス感染症の影響実感について調査した結果から、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について分析を行った結果、以下のとおりとなりました。

分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が見られており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響があったものと推測できます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2年調査）に比べて、分野別実感が低下した分野には、そうした相互関係が見られておらず、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関係性は確認できませんでした。

### 【分析結果】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前との「分野別実感」の変動は、4分野（「子育て」「子どもの教育」「地域の安全」「自然のゆたかさ」）で実感が上昇し、1分野（「地域社会とのつながり」）で実感が低下し、7分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「住まいの快適さ」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」）で実感が横ばいとなりました。

- 「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」をクロス集計

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	回答割合
良い影響を感じる	すべて	「感じる」 > 「感じない」
良くない影響を感じる	5分野（「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」）	「感じる」 < 「感じない」
	それ以外	「感じる」 > 「感じない」

- 「新型コロナウイルス感染症の影響」別の「分野別実感」の平均値の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	「どちらともいえない+影響を感じない」の実感平均値との比較
良い影響を感じる	すべて	高い
良くない影響を感じる	2分野（「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」）	高い
	1分野（「子どもの教育」）	横ばい
	9分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「自然のゆたかさ」）	低い

参考

## 1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

※敬称略

## 2 令和4年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月19日(木)	<b>第1回部会開催</b> (1) 部会長・副部会長の選任について (2) 県民の幸福感に関する分析部会について (3) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (4) 分野別実感の分析について
5月26日(木)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月23日(木)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月30日(木)	<b>第4回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
7月27日(水)	<b>第5回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート(素案)について
10月24日(月)	<b>第6回部会開催</b> (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート(案)について (2) 令和5年県民意識調査(補足調査)について
11月14日(月)	<b>第101回総合計画審議会</b> で分析結果を報告